

「対中国ビジネス－戦略障壁突破の新条件」

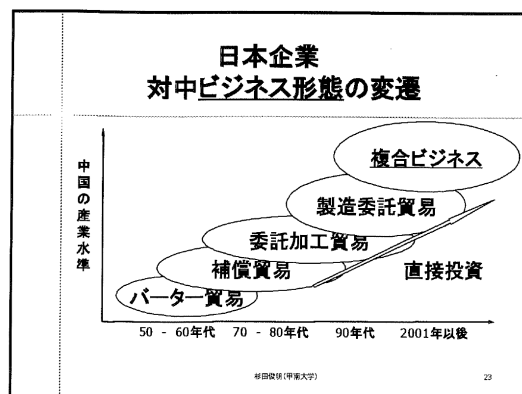
甲南大学経営学部助教授 杉田俊明氏

「日本企業の一部は時代の変化を的確に察知し、貿易形態の対応を転換しながら、対中国ビジネスを拡大してきた。同時に産業内における構造転換をいち早く行い、その結果が日中産業構造における分業化をもたらしつつある。だが、安易な進出や自身における経営の甘さから、時代から取り残された企業も少なくはない。

日本企業による対中国直接投資のうち、生産コストのみを重視した日本の「労働集約型産業」から中国の「労働集約型産業」へ「産業の国際間単純移動」を行ったに過ぎないものがある。つまりコストが高騰したから日本から脱却しただけの受身的な「逃避型海外直接投資」である。

海外で設立した現地法人をどのようにマネジメントしていくのか、日本の企業の優位性はなんなのか、それをどのように維持し、発揮していくのか。日本の本社が果たす役割はなにか、など、本来経営としてクリアしていかなければならない課題が多いのである。しかし、主役は中小企業が多いだけに、企業の生成・発展にかかわる重要な戦略とビジョンをほとんどもたずに海外直接投資を行っている企業が多く見られる。」（杉田俊明氏著「中国ビジネスのリスク・マネジメント」ダイヤモンド社255ページから引用）

<当日配布資料>



**レビュー2
日本企業にとっての啓示**

- 所有形態と取引形態を含むビジネス形態を時代や環境に即応して臨機応変に使い分けることが、企業成長の競争優位になり得る。
- 自社戦略に従い、ビジネス形態を動的に取捨選択し、また、複数の形態を組み合わせる展開することが企業成長の競争優位になり得る。
- ビジネス形態の複合応用とそのトータルマネジメントとオペレーションが企業成長の競争優位になり得る。

杉田俊明 (甲南大学) 24